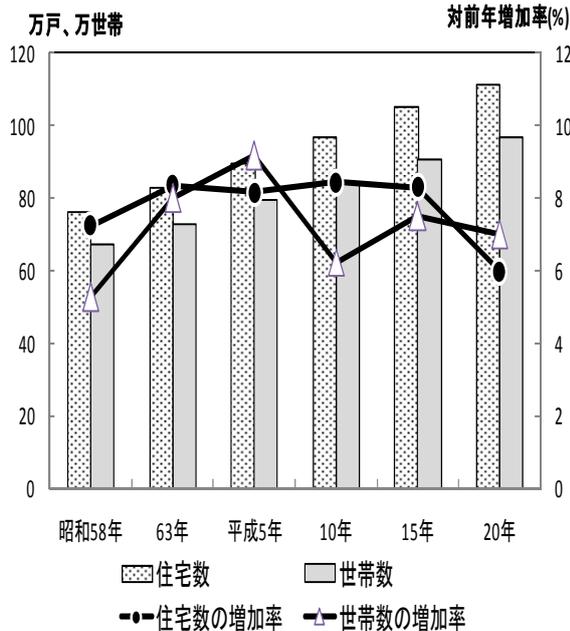




平成 20 年住宅・土地統計調査集計結果(速報)

昨年 10 月 1 日現在で実施された「平成 20 年住宅・土地統計調査」の集計結果が、このほど総務省統計局から公表されました。それによれば、名古屋市の総住宅数は 1,117,500 戸、総世帯数は 969,300 世帯であり増加率(5 年前の調査に対する増加率。以下「増加率」について同じ。)は、それぞれ 6.0%、7.0%となっています。(図 1、表 1)

図1 住宅数及び世帯数の推移



昭和 53 年からの推移をみると、世帯数の増加率は平成 10 年にやや落ち込んだものの、15、20 年は 7%台と 25 年前の増加率を上回っています。

(図 1、表 1)

一方、住宅数の増加率は昭和 63 年以降 8%台で安定的に推移していましたが、20 年は世帯数の増加率を下回る 6%と、25 年前の増加率をも下回りました。

(図 1、表 1)

住宅数を居住の有無別にみると、居住世帯のある住宅数は 959,600 戸で、総住宅数の 85.9%を占めています。

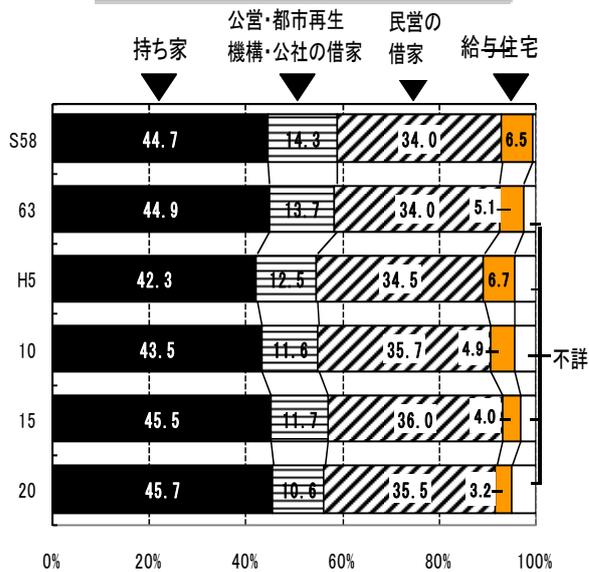
居住世帯のない住宅数は 157,900 戸で、そのうち空き家が 147,300 戸となっています。空き家数の増加は 1.9%と、前回の増加率を大きく下回り、総住宅数に占める割合も減少に転じました。

(表 1)

表1 居住世帯の有無別住宅数及び世帯数

年次	住宅数						世帯数
	総数	居住世帯あり	居住世帯なし			世帯数	
			総数	一時現在者のみ	空き家		
実数(戸・世帯)							
昭和53年	713,700	620,800	92,900	10,400	76,200	6,300	638,800
58	765,380	660,250	105,140	14,670	87,350	3,110	672,370
63	829,230	716,420	112,810	13,280	96,630	2,900	726,020
平成5年	896,790	783,660	113,130	14,750	95,750	2,630	792,500
10	972,290	833,240	139,050	13,810	122,900	2,340	841,740
15	1,054,360	897,660	156,700	9,840	144,620	2,240	906,150
20	1,117,500	959,600	157,900	9,600	147,300	1,000	969,300
構成比(%)							
昭和53年	100.0	87.0	13.0	1.5	10.7	0.9	-
58	100.0	86.3	13.7	1.9	11.4	0.4	-
63	100.0	86.4	13.6	1.6	11.7	0.3	-
平成5年	100.0	87.4	12.6	1.6	10.7	0.3	-
10	100.0	85.7	14.3	1.4	12.6	0.2	-
15	100.0	85.1	14.9	0.9	13.7	0.2	-
20	100.0	85.9	14.1	0.9	13.2	0.1	-
増減率(%)							
昭和48年～53年	14.7	9.8	63.3	7.2	78.0	40.0	8.1
昭和53年～58年	7.2	6.4	13.2	41.1	14.6	-50.6	5.3
昭和58年～63年	8.3	8.5	7.3	-9.5	10.6	-6.8	8.0
昭和63年～平成5年	8.1	9.4	0.3	11.1	-0.9	-9.3	9.2
平成5年～10年	8.4	6.3	22.9	-6.4	28.4	-11.0	6.2
平成10年～15年	8.4	7.7	12.7	-28.7	17.7	-4.3	7.7
平成15年～20年	6.0	6.9	0.8	-2.4	1.9	-55.4	7.0

図2 所有の関係別住宅割合の推移



次に、居住世帯のある住宅を所有の関係別にみると、「持ち家」が438,900戸で、住宅全体に占める割合（持ち家住宅率）は45.7%となり、前回の45.5%に比べ0.2ポイント、平成10年調査から3期連続で上昇しました。（図2、表2）

一方、「借家」の構成比は49.3%と、前回より2.4ポイント低下し、昭和33年調査以来10期ぶりに50%を下回りました。

「借家」の内訳をみると、平成5年以降3期連続で上昇していた「民営」の比率が0.5ポイント減少したのを始め、「公営・都市再生機構・公社」及び「給与住宅」とも前回より減少しました。（表2）

表2 住宅の所有の関係別住宅数

(戸)

年次	総数(注)	持ち家	借家			
			総数	公営・都市再生機構・公社の借家	民営の借家	給与住宅
実数(戸)						
昭和58年	660,250	295,350	361,390	94,250	224,380	42,760
63	716,420	321,710	377,680	97,850	243,440	36,390
平成5年	783,660	331,850	419,960	97,640	270,130	52,190
10	833,240	362,490	435,130	96,890	297,220	41,020
15	897,660	408,040	463,940	104,730	323,450	35,770
20	959,600	438,900	473,500	102,100	340,800	30,600
構成比(%)						
昭和58年	100.00	44.7	54.7	14.3	34.0	6.5
63	100.00	44.9	52.7	13.7	34.0	5.1
平成5年	100.00	42.3	53.6	12.5	34.5	6.7
10	100.00	43.5	52.2	11.6	35.7	4.9
15	100.00	45.5	51.7	11.7	36.0	4.0
20	100.00	45.7	49.3	10.6	35.5	3.2
増減率(%)						
昭和53年～58年	6.4	12.0	1.3	26.7	-5.7	-3.7
昭和58年～63年	8.5	8.9	4.5	3.8	8.5	-14.9
昭和63年～平成5年	9.4	3.2	11.2	-0.2	11.0	43.4
平成5年～10年	6.3	9.2	3.6	-0.8	10.0	-21.4
平成10年～15年	7.7	12.6	6.6	8.1	8.8	-12.8
平成15年～20年	6.9	7.6	2.1	-2.5	5.4	-14.5

(注) 総数には住宅の所有の関係不詳を含む。

住宅・土地統計調査では、このほか住宅の建て方、構造、高齢者等のための設備状況の別による住宅数、1住宅当たり居室数、居室の畳数、延べ面積などを知ることができます。詳しくは総務省統計局のホームページ(<http://www.stat.go.jp>)をご覧ください。詳しくは総務省統計局のホームページ(<http://www.stat.go.jp>)をご覧ください。また、統計なごやweb版(<http://www.city.nagoya.jp/stat/>)においても、本報告書を掲載しております。なお、今回の集計は速報集計であり、確報集計(平成22年3月頃公表予定)による結果とは一致しない場合がありますのでご注意ください。

利用上の注意) 1 統計表の結果数値は、標本調査による推定値であるため、10位を四捨五入して100位までを有効数字として表章(15年までの数値は「確報値」のため有効数字は10位まで)とした。したがって、表中の個々の数字の合計が必ずしも総数とは一致しない。

2 統計表中に使用されている記号等は次のとおりである。

「-」: 調査または集計したが該当数字がないもの 「0」: 調査または集計したが該当数字が表章単位に満たないもの